

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 増田 健吉

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 078-685-5630

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	21,233	△27.2	119	△93.2	3	△99.8	△364	—
21年3月期第2四半期	29,155	—	1,748	—	2,186	—	1,417	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.09	—
21年3月期第2四半期	19.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	65,602	38,453	57.6	527.89
21年3月期	66,793	37,631	55.4	516.75

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 37,768百万円 21年3月期 36,973百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△16.5	600	△75.8	700	△67.2	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 79,208,397株 21年3月期 79,208,397株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 7,661,552株 21年3月期 7,657,600株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 71,548,592株 21年3月期第2四半期 74,471,032株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策の効果による個人消費の一部回復や、中国をはじめとするアジア向け輸出が復調傾向にあることなどから、最悪期は脱したと見られたものの、雇用情勢は一段と悪化し、また、企業活動は金融危機以前を大きく下回る水準で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは経営の効率化と一層のコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制・販売体制の強化を積極的に進めてまいりましたが、製品の主要販売先である自動車産業・一般産業ともに、在庫調整と設備投資の抑制が続いたことから需要の回復は鈍く、厳しい事業展開となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、このような状況から、売上高212億33百万円(前年同期比27.2%減)、利益については、原価低減を進めてまいりましたが需要減少の影響を吸収することができず、営業利益1億19百万円(前年同期比93.2%減)、経常利益3百万円(前年同期比99.8%減)となりました。特別損益においては、グループ内関係会社への転籍に伴う退職特別加算金2億35百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は3億64百万円(前年同期は四半期純利益14億17百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ベルト事業〕

自動車用ベルトは、新車組込みライン用はエコカー減税や補助金制度の影響から後半はやや持ち直したものの、不況による購買力低下と在庫調整により、依然として低い水準が続いております。一方、補修用は比較的堅調に推移しました。

一般産業用は、企業の設備投資の抑制や在庫調整から減少、OA機器用も主要なOA機器メーカーの生産減少の影響から減少、農業用ベルトは比較的堅調でありました。

これに、海外における為替の影響が加わり、当社の主力製品である伝動ベルトの売上高は約30%減となりました。

運搬ベルトは、食品業界向け物件などに支えられベルト事業の中では最も落ち込みが少なく、また、設備機械の販売については減少となりました。

その結果、当事業の売上高は180億41百万円(前年同期比27.9%減)となり、営業利益は14億34百万円(前年同期比51.5%減)となりました。

〔その他の事業〕

建材部門では、建築関連は積極的な営業活動により、ほぼ横ばいの水準を確保しましたが、土木関連は大規模物件の工期ズレなどから減少しました。

合成樹脂素材は、設備投資の低迷に連動し需要が大幅に落ち込み、エンジニアリング ストラクチャルフォームは、医療分野の需要により微増となりました。

その結果、当事業の売上高は31億92百万円(前年同期比22.8%減)、営業損失は1億15百万円(前年同期は営業損失62百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

主力である自動車用や一般産業用ベルトの需要減少など、ほぼ全ての製品の売上高が減少し、日本の売上高は141億70百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益は11億24百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

〔アジア〕

日本と同様にいずれの製品も減少しましたが、自動車補修用ベルトが堅調であったことが減少幅を緩和し、アジア地域の売上高は37億50百万円(前年同期比19.8%減)、営業利益は39百万円(前年同期比72.0%減)となりました。

〔その他の地域〕

欧州・米国ともに、自動車生産台数の減少や景気減速に伴う在庫調整が影響し、これに為替の影響が加わり、その他の地域の売上高は33億13百万円(前年同期比34.1%減)、営業損失は74百万円(前年同期は営業損失1億97百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産等の状況〕

当第2四半期連結会計期間末は、有形固定資産の増加10億93百万円や株価の上昇に伴う投資有価証券の増加9億82百万円があったものの、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少38億7百万円を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比11億91百万円減少の656億2百万円となりました。

また、負債も短期借入金の増加20億10百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少29億14百万円を主な要因として、負債合計は前連結会計年度末比20億14百万円減少の271億48百万円となりました。

純資産においては、四半期純損失の計上や配当金の支払等による減少に対し、株価の上昇等で評価換算差額等合計が14億87百万円増加したことにより、前連結会計年度末比8億22百万円増加の384億53百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の55.4%から57.6%に上昇しました。

〔キャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して21億77百万円減少の9億66百万円の収入となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失が24億18百万円減少したほか、売上債権が26億7百万円、仕入債務が17億54百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して2億96百万円減少の19億77百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が6億3百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して36億65百万円増加の12億11百万円の収入となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して短期借入金の純増減額の増加14億67百万円及び長期借入れによる収入10億円、並びに自己株式の取得による支出が12億24百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額98百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額は2億98百万円となり、これに期首残高101億36百万円と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億78百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は108億14百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

緊急経済対策によって国内景気は下支え状態にあるとされるものの、個人消費や設備投資の動向には停滞感が強まるとともに、先進国経済の不振から外需の短期的回復は期待できないなど、景気の先行きは弱含みで推移すると見られています。

このような状況を踏まえ、平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年8月4日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,814	10,136
受取手形及び売掛金	10,095	13,902
商品及び製品	6,965	6,607
仕掛品	1,179	1,048
原材料及び貯蔵品	1,310	1,723
その他	713	702
貸倒引当金	△154	△155
流動資産合計	30,924	33,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,998	8,086
機械装置及び運搬具（純額）	11,031	9,979
工具、器具及び備品（純額）	1,944	2,020
土地	4,155	4,124
建設仮勘定	1,004	829
有形固定資産合計	26,133	25,040
無形固定資産	77	76
投資その他の資産		
投資有価証券	8,290	7,308
その他	263	487
貸倒引当金	△87	△85
投資その他の資産合計	8,466	7,710
固定資産合計	34,677	32,827
資産合計	65,602	66,793

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,120	8,034
短期借入金	6,284	4,274
未払法人税等	43	275
賞与引当金	711	397
その他	3,844	4,946
流動負債合計	16,005	17,928
固定負債		
長期借入金	7,682	7,675
退職給付引当金	275	252
役員退職慰労引当金	29	27
その他	3,155	3,277
固定負債合計	11,143	11,233
負債合計	27,148	29,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,952	9,951
利益剰余金	23,661	24,354
自己株式	△4,814	△4,813
株主資本合計	36,950	37,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,419	2,651
為替換算調整勘定	△2,600	△3,320
評価・換算差額等合計	818	△669
少数株主持分	684	657
純資産合計	38,453	37,631
負債純資産合計	65,602	66,793

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,155	21,233
売上原価	21,679	15,931
売上総利益	7,475	5,302
販売費及び一般管理費	5,727	5,183
営業利益	1,748	119
営業外収益		
受取利息	56	13
受取配当金	187	109
デリバティブ評価益	295	—
その他	319	263
営業外収益合計	860	386
営業外費用		
支払利息	146	126
為替差損	—	213
デリバティブ評価損	—	9
その他	275	153
営業外費用合計	422	502
経常利益	2,186	3
特別損失		
退職特別加算金	—	235
特別損失合計	—	235
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,186	△232
法人税等	793	149
少数株主損失(△)	△24	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,417	△364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,186	△232
減価償却費	1,880	1,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	343	311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	4
長期未払金の増減額(△は減少)	△538	△733
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△244	△122
支払利息	146	126
為替差損益(△は益)	25	213
持分法による投資損益(△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△1
有形固定資産除却損	27	13
売上債権の増減額(△は増加)	676	3,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225	792
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,455	△3,209
その他	405	△1,044
小計	3,244	1,258
利息及び配当金の受取額	244	122
利息の支払額	△158	△129
法人税等の支払額	△187	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,143	966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,655	△2,258
有形固定資産の売却による収入	2	6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△27	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	319	1,786
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△543	△1,153
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1,225	△1
配当金の支払額	△684	△214
その他	△321	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,454	1,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△934	298
現金及び現金同等物の期首残高	10,599	10,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	378
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,664	10,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,019	4,136	29,155	—	29,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	720	723	(723)	—
計	25,022	4,856	29,879	(723)	29,155
営業利益又は営業損失(△)	2,956	△ 62	2,893	(1,144)	1,748

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,041	3,192	21,233	—	21,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	435	435	(435)	—
計	18,041	3,627	21,668	(435)	21,233
営業利益又は営業損失(△)	1,434	△ 115	1,319	(1,200)	119

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,450	4,678	5,026	29,155	—	29,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,732	1,931	22	5,686	(5,686)	—
計	23,182	6,610	5,048	34,841	(5,686)	29,155
営業利益又は営業損失(△)	3,018	141	△ 197	2,962	(1,213)	1,748

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,170	3,750	3,313	21,233	—	21,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	1,269	6	3,976	(3,976)	—
計	16,871	5,019	3,319	25,210	(3,976)	21,233
営業利益又は営業損失(△)	1,124	39	△ 74	1,089	(970)	119

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、インドネシア、中国ほか

その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,671	5,478	10,150
II 連結売上高(百万円)	—	—	29,155
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	18.8	34.8

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,664	3,542	7,206
II 連結売上高(百万円)	—	—	21,233
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	16.7	33.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、インドネシア、中国ほか

その他の地域…アメリカ、ヨーロッパほか

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。